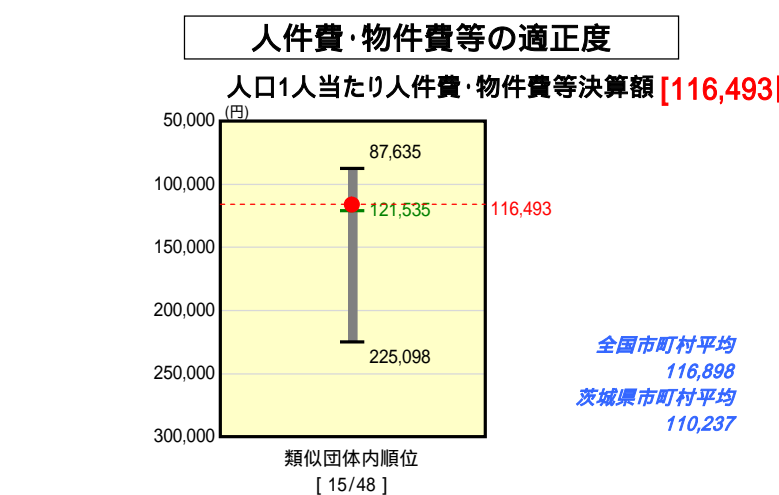
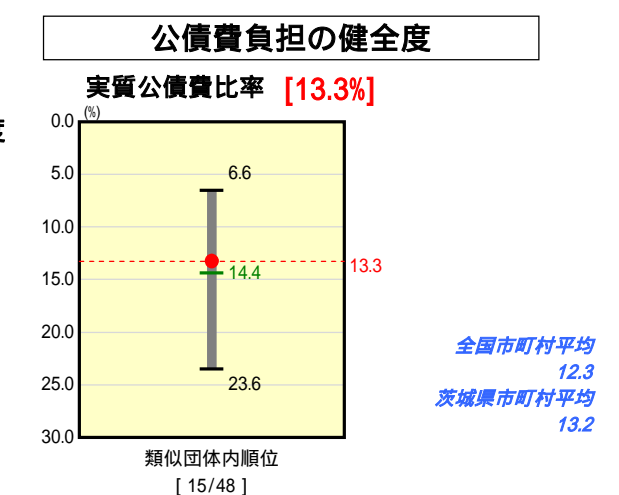
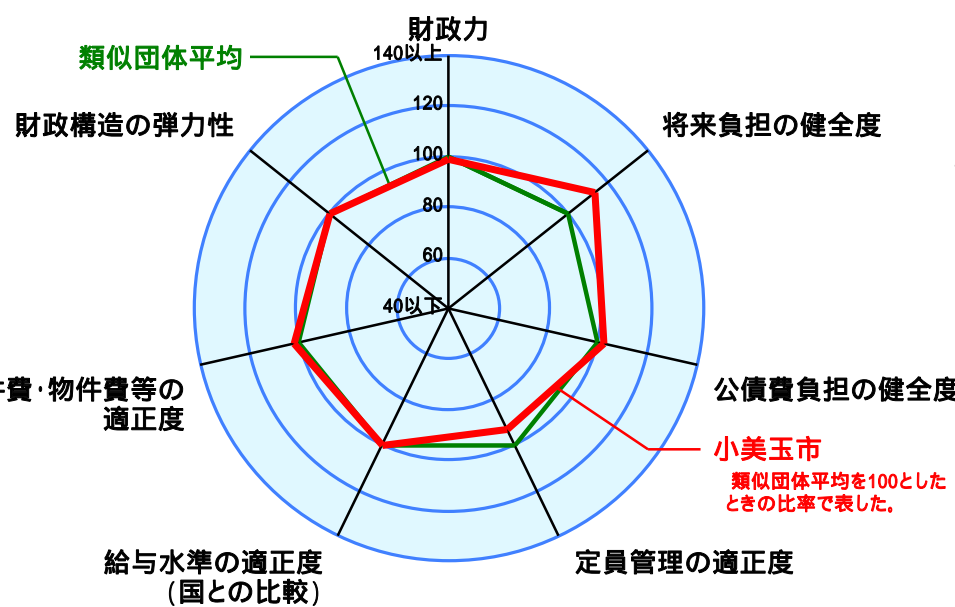
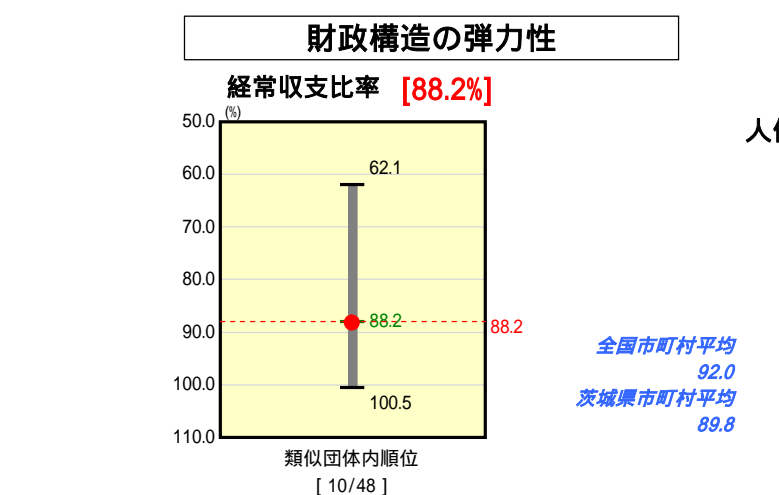
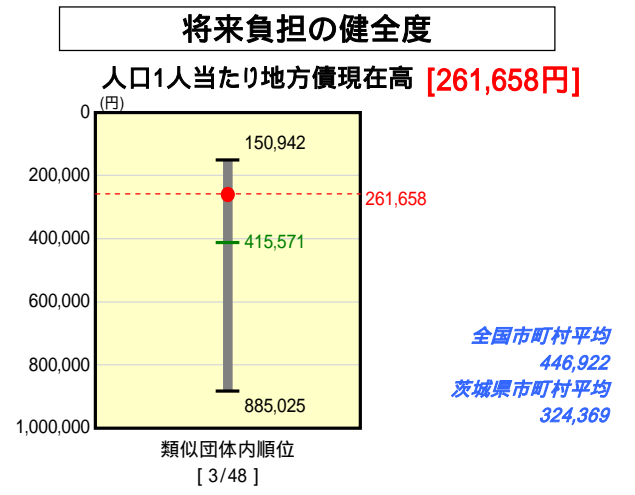
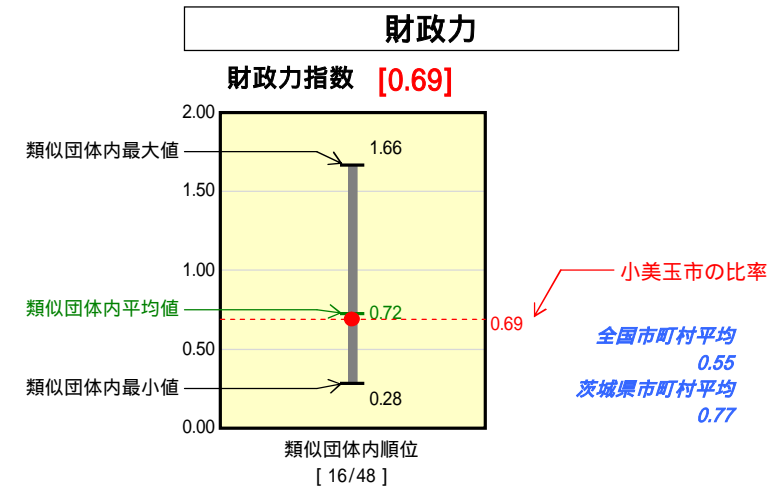


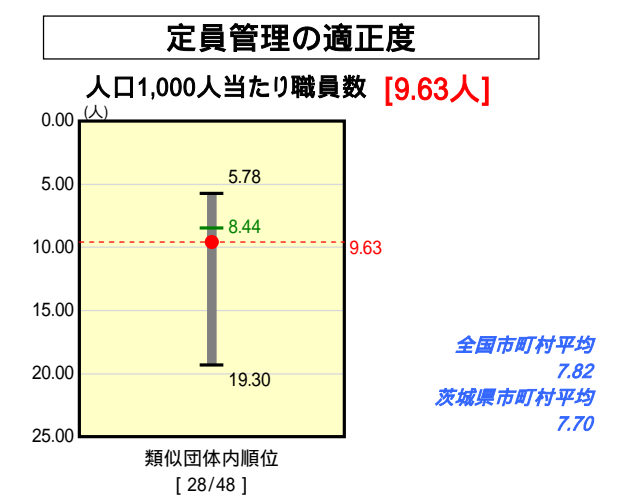
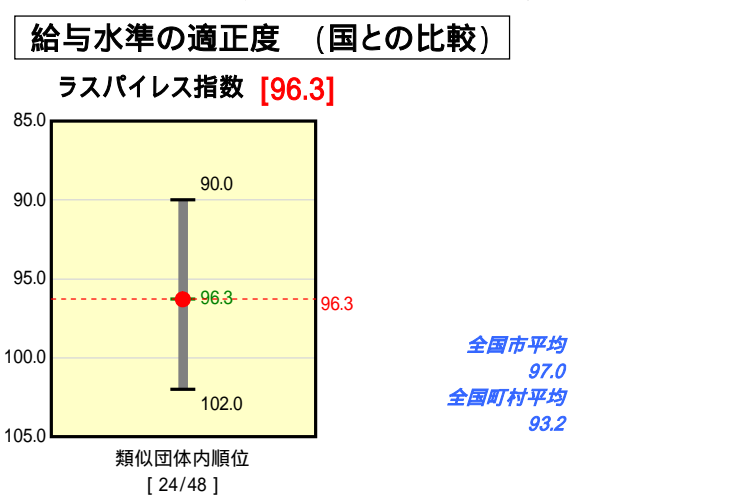
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 小美玉市

人口	53,045 人	(H20.3.31現在)
面積	140.21 km ²	
歳入総額	17,406,798 千円	
歳出総額	16,708,309 千円	
実質収支	606,149 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ7年間で連続した伸びを示し0.69となっているが、類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減(2年間で4%減)、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収納特別対策室による税収の徴収率向上対策(2年間で3%の向上)を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
退職者不補充等による職員数の削減を図る反面、生活保護・児童扶養手当受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加により、比率は徐々に悪化することが懸念される(扶助費は2年間で2.2%ポイント上昇)。人件費に係るものが、3.5%程度と比較的高い水準にあるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減など財政改革への取組を通じて、現在の水準を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っていることは、指定管理者制度の導入などの行政改革の結果である。今後は、民間でも実施可能な部分については、一層委託化を進め、競争に伴うコストの削減を図る。

【ラスバイレス指数】
給与体系の見直しに基づき、全国市平均を下回るが、類似団体平均と同水準にある。今後も、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、引き続き適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
過去の投資的経費を抑制した結果、類似団体平均などを大きく下回っている。今後予定されている合併特別債の発行により類似団体平均を上回ることがないよう、大規模事業の整理を図りながら、地方債全体の抑制に努める。

【実質公債費比率】
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体を下回っているが、町村合併後の推移を見ると増加の兆しが見られる。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合の職員を引き継いだ結果、類似団体平均を上回っている。今後は、定員適正化計画に基づき計画的な人事管理を行い、平成17年度から平成22年度の5年間に15.4%(103人)減の目標を掲げ職員数削減に努める。